

平成29年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540	多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する
施策の目標	区民や事業者は、協治(ガバナンス)によるまちづくりの主体として積極的に区政に参画し、地域の課題解決に取り組んでいます。区は、新たな課題に対応するため行政のスリム化並びに「選択と集中」により、一層の効率的な行財政運営を進めています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	9.5				20.0					30.0
実績										
指標名	区政全般に対する区民の満足度の点数									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	57.4				65.0					70.0
実績										

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
<p>本施策目標の達成にあたり、区と区民等による協働を担う人材育成を喫緊の課題として、重点的に取り組むことにより、区政参加の拡大に繋げていく。</p> <p>上記を達成するために、多くの区民等にすみだに対する愛着や親しみを深めてもらうとともに、地域の声が区政に反映しやすくなるような仕組み等を構築することにより、主権者意識を高めていく必要がある。人材育成として、中長期的な成果を捕捉し、実績に応じて改善を図りつつ、地域一体となった取組みを展開していくことで、地域力の向上に資するものと考え。</p>	H28	6,151
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	区民等の自主的な地域活動をより推進していくため、地域に密着した活動を広く継続的に浸透させていくような仕組みの構築が必要である。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
今後、事業実績及び費用対効果を検証し、事業内容の効率的な運営やコスト改善に向けた事業の見直しを行う必要があるため。	
【今後の具体的な方針】	
地域力日本一に向けて、区民主体のタウンミーティング等の実施を通じて、協治・協働によるまちづくりを進める。また、すみだ未来会議運営講座の積極的な活用により、地域の課題解決に積極的に取り組むような人材育成を図るとともに、事業手法についても見直しを検討する。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	地域力育成・支援事業	5,759	本事業は、協治（ガバナンス）によるまちづくりを実現するため、区民等が自主的に地域活動に取り組めるよう「人づくり」、「場づくり」、「仕組みづくり」の土台を形成することにより、区民等の区政参加を促進するものである。	50	→	改善・見直し(効果測定)
				45		平成28年度
2	タウンミーティングの企画運営	392	本事業は、区長との直接対話の場を通じて、参加者の地域に対する親しみや愛着を深めてもらうとともに、区政への参加機会を創出することにより、区と区民等との協働の実現を図るものである。	65	→	改善・見直し(効果測定)
				65		平成28年度
3	区民交通傷害保険	5,810	公正・公平な行政運営を推進する		→	改善・見直し(効果測定)
						平成28年度
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						

平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	地域力育成・支援事業					1		
事業概要	地域力日本一に向け、地域の課題に主体的・自律的に取り組む区民等の地域活動を支援していくため、地域に愛着と関心をもち、地域力の向上に資する人材育成を行う。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、文化芸術や観光などの連携も図り、協治（ガバナンス）によるまちづくりをより一層推進していく。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課 地域活動推進担当 03-5608-6202		
施策への 関連性	本事業は、協治（ガバナンス）によるまちづくりを実現するため、区民等が自主的に地域活動に取り組めるよう「人づくり」、「場づくり」、「仕組みづくり」の土台を形成することにより、区民等の区政参加を促進するものである。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「協働による区政推進のための重要な取り組み」として、「区民活動やコミュニティによるまちづくりの機会や場所の提供」と回答した区民が14.4%（10項目中5位）あり、一定程度の需要が見られる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区と区民等との協働の実現に向け、その土台づくりを地域の包括的な役割を担う区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	地域人材育成事業修了者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		205	H37	目標	70	85	100	115
				実績	69			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	130	145	160	175	190	205
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域活動に積極的に関わる人材を継続的に育成することにより、区と区民との協働によるまちづくりを積極的に進めることができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	人つながる交流会の参加人数（述べ人数）				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
500		H37	目標	50	100	150	200	
			実績	45				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		250	300	350	400	450	500	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
育成した人材の蓄積が地域活性化につながるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,759							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 28年度と29年度の予算は同程度となっている。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
必要性・妥当性は十分にあり、今後、区民等が区に対する関心や愛着を深めていけるよう、すみだの魅力を高めるとともに広く周知していく必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区民等の自主的な地域活動をより推進していくため、地域に密着した活動を広く継続的に普及させていけるような仕組みを構築していく必要がある。		4	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
今後、事業実績と費用対効果等を検証し、事業内容とともにコスト改善に向けた業務の見直しを適宜行う必要がある。					
中間・最終年度の講評	人材育成事業の参加者自体の満足度は高く、参加者同士のネットワークもできたものの、地域への波及効果はやや薄く、より効果的な仕組みを構築していく必要がある。				
今後の方向性	2020東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、地域で活躍する人材をより効率的に育成するため、現在実施している事業の効果を検証しながら継続的に実施していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	タウンミーティングの企画運営					2		
事業概要	「暮らし続けたい」「働き続けたい」「訪れたい」まち実現に向け、区民と区長との直接対話の場を提供し、区民の意見・提言を今後の区政運営の参考とするとともに、協治（ガバナンス）によるまちづくりを推進する。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課 地域活動推進担当		
						03-5608-6202		
施策への 関連性	本事業は、区長との直接対話の場を通じて、参加者の地域に対する親しみや愛着を深めてもらうとともに、区政への参加機会を創出することにより、区と区民等との協働の実現を図るものである。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	昨年度行ったタウンミーティングのアンケートでは、区長との対話により、「区政の運営方針」、「他の区民の区政に対する意見」などのほか、「区長の人柄」も明確に伝わり、有意義だったとする声が多く、一定の需要はあると考える。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区長との日程調整のほか、テーマに応じた他部署との細かい調整が必要であるため、区が実施することで効率的に進めることができる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	タウンミーティング参加者数（延べ人数）				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30		
		1,600	H37	目 標	250	400	550	700
				実 績	250			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	850	1,000	1,150	1,300	1,450
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業への参加者数を高めることが、多様な区民による区政への関心のバロメーターとみることができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	参加者が区政に対し「親近感を抱いた」と回答した割合				単 位	%
最終目標値		目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31		
80		H37	目 標	65	70	70	70	
			実 績	65				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	75	75	75	80	80	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者の区政への関心や理解が成果としての指標に合致するため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	392							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 昨年度の実績を踏まえ、需用費・委託料が一部増となっている。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
必要性・妥当性は十分にあり、幅広いテーマで実施する必要がある。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
施策目的に直結した事業であり、費用対効果も高く、継続して実施すべき事業であると考える。		4	5	4	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
区が実施することで、コスト（人件費を除く）は大分抑えられている。今後、より広く周知していくため、運営面での改善を検討する必要がある。								
中間・最終年度の講評	平成27年度からの事業であるため、実施回数自体は少ないが、参加者からは次回の開催を望む声が多く、実施意義は大きい。							
今後の方向性	協治によるまちづくりの実現に向け、多様な区民による区政への参加を促進するため、その時々課題となるテーマ設定を行い、多様な切り口でのタウンミーティングを実施していく。							

平成29年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位					
事務事業	区民交通傷害保険事業					3		
事業概要	東京23区が共同で行っていた共済事業（交通災害共済）が平成13年度に廃止、これに変わる制度として平成14年4月民間保険会社と契約、10区で区民交通傷害保険事業を開始。平成18年度より、自転車賠償責任プランを追加。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						5608-6202		
施策への関連性	手続きが煩雑で契約が困難な高齢者、障害者等が町会・自治会での団体加入（町会・自治会加入数116/169団体）する機会を創出。また、出張所で受付を行うことにより利便性向上を図り、区民の保険加入に係る公平性を担保する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	加入者は毎年3万人弱あり、町会・自治会による団体加入率も7割程度あるため、一定のニーズはある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	少額の保険料、年齢制限などの条件がなく、容易に加入しやすい事業であるため、実施する必要性は一定程度ある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	加入者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		31,000	H37	目標 実績	29,000 28,964	29,000 27,974	30,000	30,000
		目標 実績	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		30,500 30,500	30,500	30,500	30,500	31,000	31,000	31,000
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	賠償責任の最高保険金額が30年度から1億円になることで自転車賠償責任プランを主目的とする加入者の増加が予測されるため。 また、団塊世代の高齢化も進んでいるため、安全・安心を担保にした加入者数の増も見込まれるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目標 実績	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標 実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,810							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 加入者数増加による購入消耗品の増加、消耗品費の値上げに備えるため増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由 民間事業者と比較すると保険料が少額で年齢制限がないなど、加入しやすいものとなっている。しかし、民間事業者も安価なプランを策定する等、裁量の余地あり。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
年間約4～500件、3000万円前後の保険金が支払われている。例年、コストのほとんどを引受保険会社からの事務取扱費で回収できている。		3	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由 コスト改善について、周知方法等に検討の余地はあるが、ほかの実施区（9区）や引受保険会社とのすり合わせに時間を要す。					
中間・最終年度の講評	安価な保険料で加入が可能であり、万が一の場合においても補償が得られることから、町会・自治会からの団体加入者も多く、区民ニーズも高いことから実施意義は大きい。				
今後の方向性	民間事業者においても安価な保険料プランが出ているが年齢制限等の条件があり、加入するのに一定のハードルがあるため、区民全体を対象とした本事業については、効率化、事務改善等を図りながら継続実施とする。				